

事務事業名		在宅福祉事業		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実	内線電話	294・295
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	在宅の障がい者及び介護者	障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。	
	在宅の障がい者	通院、通所費等を助成し、社会参加の促進を図る。	
現状・課題	特別障がい者手当等の給付、各種助成事業の実施により在宅の障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。		
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	特別障がい者手当・障がい児福祉手当給付事業		延1,123人
	各種助成事業（通院費助成、介護用品等給付）		716人

事務事業コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算		円	66,852,000	64,186,000
補正予算			円	0	0	—
合計			円	66,852,000	64,186,000	68,151,000
決算（見込）額 A			円	64,506,851	64,186,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	22,301,840	25,332,673	25,673,000
	県支出金		円	4,347,323	5,444,350	4,197,000
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	246,750	201,000	201,000
H29は予算額	一般財源		円	37,610,938	33,207,977	38,080,000
正規職員数			人	1.13	1.18	0.38
人件費 B			円	7,470,430	7,796,260	2,510,660
総事業費 A+B			円	71,977,281	71,982,260	70,661,660
市民1人当たりコスト			円	1,635	1,647	1,630

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
各種手帳交付者数		維持	目標	2,700	人	2,800	人	2,800	人
			成果	2,700	人	2,700	人	—	
経済的負担の軽減		維持	目標	935	人	1,000	人	1,000	人
			成果	809	人	1,123	人	—	
成果指標と目標値の設定理由	サービスを必要とする対象者								

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	在宅障がい者（児）に対し、各種サービスを提供し、経済的な負担軽減を図る。						

